

令和2年6月26日

陳 情 文 書 表

産業労働常任委員会

陳情番号	42-3	付議年月日	2.6.19
件名	県民の暮らしと文化、子どもたちの教育権の保障を求める陳情		
付議委員会	陳情者		
産業労働常任委員会	※陳情者の個人情報については、個人情報保護のため、削除しています。		
<p>【陳情趣旨】</p> <p>新型コロナウイルス感染の収束が見通せない中、「緊急事態宣言」は解除されましたが、都市部を中心に感染が増加傾向にあり、予断を許さない状況が続きます。そして秋、冬に向けて第2波、第3波の感染拡大が予想されています。医療、介護をはじめ、教育、雇用、文化・芸術などの現状は依然として深刻で、各分野への補償の抜本的拡充は急務です。</p> <p>私たちはジェンダー平等の視点に立った政策で感染予防が徹底され、さらに、県民の命と健康、暮らしと文化、雇用、子どもたちの教育権が保障されるよう次のことを陳情します。</p> <p>【陳情項目】</p> <p>1 子どもたちが安心して授業を受け、教職員も安心して仕事ができるよう、従来の「40人学級」ではなく、20人ほどの少人数授業を実施してフィジカルディスタンスを保つために教職員を増員してください。また早急に臨任や非常勤講師の雇用を開始するよう県として予算をつけてください。その際各学校任せではなく、県が責任を持って教員の募集を行ってください。</p> <p>2 休校に伴う給食中止による影響が、子どもたちに出ていることが報道されています。現在、県は「食育」の勧めはしていますが、中学校給食を実施している自治体への支援はありません。コロナ感染症で県内の義務教育校の休校に伴う給食停止の影響調査を実施してください。また国へ子どもの健康維持のために、給食事業充実の市町村支援強化を要求してください。県として給食の事業を進めてください。</p> <p>3 文化・芸術は健康な心に不可欠なものです。神奈川県は、知事が「マグネットカルチャー」と文化発信による、観光産業の活性化を重点に進めています。</p> <p>県としてコロナ感染症の影響を受けた文化団体・市町村の事業などへの支援が必要です。</p> <p>令和2年度当初予算のオリンピック・パラリンピック開催事業を見直して、文化・芸術の灯を消さないためにも、文化団体・市町村の事業などへの予算の増額をお願いします。</p> <p>4 <u>女性の多い非正規労働者が激減し、DVが増加するなど、女性の雇用や人権を守る施策をつよめてください。</u></p>			